

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 10月 23日

上場会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8473

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sbinvestment.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員CEO 氏名 北尾 吉孝

問合せ先責任者 役職名 代表取締役執行役員COO兼CFO 氏名 澤田 安太郎 TEL (03) 5501 - 2711

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 23日

親会社名 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(コード番号:-) 親会社における当社の株式保有比率: 52.5 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注)表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

|           | 売上高   |   | 営業利益  |   | 経常利益  |   |
|-----------|-------|---|-------|---|-------|---|
|           | 百万円   | % | 百万円   | % | 百万円   | % |
| 15年 9月中間期 | 7,365 | - | 1,896 | - | 1,831 | - |
| 15年 3月期   | 3,532 |   | 5,354 |   | 5,343 |   |

|           | 中間(当期)純利益 |   | 1株当たり中間<br>(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|---|--------------------|---------------------------|
|           | 百万円       | % | 円 銭                | 円 銭                       |
| 15年 9月中間期 | 779       | - | 1,275.47           | 1,218.18                  |
| 15年 3月期   | 4,406     |   | 13,350.48          | -                         |

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 0 百万円 15年 3月期 7 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 611,104 株 15年 3月期 330,060 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 但し、平成15年3月期は決算期の変更に伴い、6ヶ月決算となったため対前期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

|           | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
|           | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 15年 9月中間期 | 236,131 | 42,948 | 18.2   | 56,432.99 |
| 15年 3月期   | 29,273  | 19,111 | 65.3   | 57,836.88 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 761,045 株 15年 3月期 330,444 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 15年 9月中間期 | 3,238                | 481                  | 4,030                | 8,513             |
| 15年 3月期   | 6,812                | 729                  | 1,056                | 3,884             |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

|     | 売上高    | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   |
| 通 期 | 25,000 | 6,500 | 2,500 |

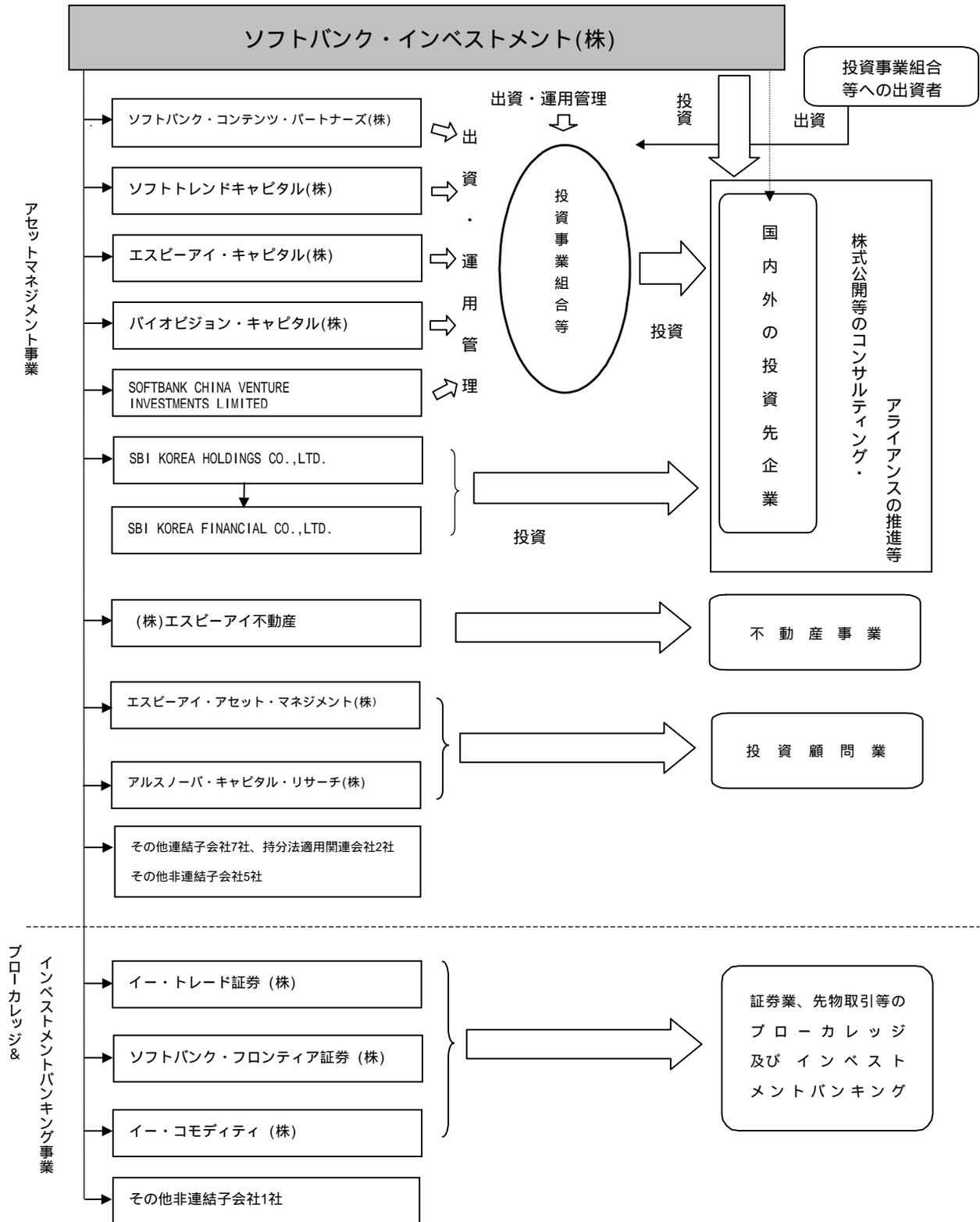
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,094 円 98 銭

(注) 平成15年11月30日現在の株主に対し、平成16年1月20日付をもって1株につき3株の株式分割を実施いたしますので、  
 1株当たり予想当期純利益(通期)は予想期末発行済株式数2,283,136株で算出しております。

上記において投資事業組合等管理収入の一種である成功報酬や営業投資有価証券の売買損益、および評価損・投資損失引当  
 金繰入額等の株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいものについては、上記業績予想数値に含まれておりません。  
 また、実際の業績はその他の変動要因によっても上記業績予想数値と大きく異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

[事業系統図]



[関係会社の状況]

連結子会社

平成15年9月30日現在

| セグメント名称                      | 名称  | 住所         | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 議決権の<br>所有割合<br>(間接)<br>(%) |
|------------------------------|---|------------|-------------------|-----------------------------|
| アセット<br>マネジメント<br>事業         | ソフトバンクベンチャーズ(株)   | 東京都港区      | 50                | 100.0                       |
|                              | ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)                                  | 東京都港区      | 50                | 100.0                       |
|                              | ソフトトレンドキャピタル(株)   | 東京都港区      | 62                | 80.0                        |
|                              | SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED              | 香港         | 3,875千<br>香港ドル    | 100.0                       |
|                              | SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL)<br>HOLDINGS LIMITED | ケイマン<br>諸島 | 1,750<br>米ドル      | 100.0                       |
|                              | エスピーアイ・キャピタル(株)   | 東京都港区      | 30                | 100.0                       |
|                              | エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)                                   | 東京都港区      | 400               | 95.1                        |
|                              | SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.<br>(注)1           | ルセブルク      | 50                | 100.0<br>(100.0)            |
|                              | SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.                            | 韓国         | 100百万<br>韓国ウォン    | 100.0                       |
|                              | SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD.<br>(注)2                   | 韓国         | 65百万<br>韓国ウォン     | 100.0<br>(100.0)            |
|                              | バイオビジョン・キャピタル(株) (注)3                                   | 東京都港区      | 100               | 50.0                        |
|                              | イー・リサーチ(株)  | 東京都港区      | 300               | 84.9                        |
|                              | エス・ピー・インキュベーション(株)                                      | 東京都港区      | 57                | 100.0                       |
|                              | (株)エスピーアイ不動産  | 東京都港区      | 290               | 100.0                       |
|                              | (有)タイガーゲート・サウス<br>(注)4                                  | 東京都港区      | 3                 | 100.0<br>(100.0)            |
|                              | エスエフ・リアルティ(株)   | 東京都港区      | 100               | 100.0                       |
| アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)         | 東京都港区   | 200        | 83.3              |                             |
| グローバル<br>インベストメント<br>バンキング事業 | イー・トレード証券(株)  | 東京都港区      | 11,501            | 100.0                       |
|                              | ソフトバンク・フロンティア証券(株)                                      | 東京都港区      | 835               | 64.0                        |
|                              | イー・コモディティ(株)  | 東京都中央区     | 1,212             | 68.6                        |

(注) 1. エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)が所有しております。

2. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. が所有しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

4. (株)エスピーアイ不動産が所有しております。

持分法適用関連会社

平成15年9月30日現在

| 名称  | 住所    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 議決権の<br>所有割合<br>(間接)<br>(%) |
|---|-------|-------------------|-----------------------------|
| (株)ソフィアバンク  | 東京都港区 | 80                | 50.0                        |
| SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED<br>(注)5 | 香港    | 5千<br>香港ドル        | 50.0<br>(50.0)              |

(注) 5. SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITEDが50%所有しております。

なお、上記2社はいずれもアセットマネジメント事業に属する関連会社であります。

## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### (1) 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当企業グループ（1）（平成15年9月30日現在、当社並びに当社の連結子会社20社及び関連会社2社で構成されております）は、アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務といったコアビジネスを3本の柱とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進しております。

- 1 当社とイー・トレード株式会社は平成15年6月2日に合併いたしました。日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社を子会社に持つイー・トレード株式会社との合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務等、「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして事業を進めてまいります。

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、従前より行っている産業インキュベーション事業に軸をおいております。主に当企業グループが運営するファンド（以下、「当社ファンド」といいます）を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・法務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続してまいります。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果向上を図っております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業（2）では、「顧客中心主義」に徹し、大幅な取引コストの削減、魅力ある投資機会（商品）の提供等の実現により、投資家に最大の経済的便益をもたらすことを目指すイー・トレード証券株式会社、ベンチャー企業に対するプライベート・エクイティ・マーケットにおける資金調達支援サービス等を提供するソフトバンク・フロンティア証券株式会社を軸に、あらゆる金融商品への投資仲介や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行っております。

- 2 当社は、平成15年10月9日開催の取締役会においてワールド日栄証券株式会社の株式譲り受け及び第三者割当増資引き受けによる同社の子会社化を決議し、また、10月23日に同社と当社子会社ソフトバンク・フロンティア証券株式会社は合併契約書を締結しております。ワールド日栄証券株式会社の有する全国規模の強固な営業ネットワークを最大限に活用することで、当企業グループの中核事業であるインベストメントバンキング、アセットマネジメント、ブローカレッジの各事業基盤を飛躍的に拡充し、さらにはプライベートバンキング業務における積極的な事業展開を推進していくことを企図したものであります。

#### 会社の対処すべき課題

現在当社では、経営資源の戦略的な再配分を通じて、収益機会の極大化とさらなる経営の効率化を図り、より強固な経営基盤を備えた総合金融サービス会社への進化を目指しております。

アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、LBOファンド及びバイオフンド等を通じて、それぞれ早期再生が見込める企業及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。これら新たな領域への事業展開については、今後積極的に経営資源を投入し、早期に投資先及び当社の企業価値等の向上につなげてまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、他社と競合しながらも継続的な成長を実現させていくためには、今後更に商品・サービスを向上させるとともに、既存の事業を拡充し収益源を多様化させることが不可欠な状況となっております。また、子会社化するワールド日栄証券株式会社と他の証券子会社とのシナジー効果を極大化させるとともに、相互の業務システム等の効率化を推進していく必要があります。

また、事業の拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対し、優秀な人材の確保とそのスキルアップを通じて投資判断能力、顧客へ提供するサービスの質等の継続的な向上を図ることが重要であるとの認識のもと、様々な採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

社員の能力開発については、「キャリアオープン制度」を導入し、「社内公募制度」、「自己申告制度」等を通じて社員個々によるキャリア開発を促進すると共に、人材を適材適所に配置し組織の活性化を図っております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当企業グループは、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

##### (a) コーポレート・ガバナンスの機能強化と実効性確保

取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にする為、執行役員制度を導入しております。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名(常勤監査役1名、社外監査役3名)で、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。また、監査法人・監査役・内部監査室による各監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保も図っております。

##### (b) 内部監査及び予算管理の状況

内部監査室による各部門の業務の適正性についての定期的監査とともに、日々の業務は管理本部による予算統制のもと、予算実績差異分析等を通じて厳格な経営管理が行われております。

##### (c) コンプライアンスの重視

投資活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、ファンド規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けております。

##### (d) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの根幹である投資家向け情報開示につきましては、決算情報開示の早期化に努める一方、経営トップ直轄のIR室を中心に、四半期ごとの決算発表や説明会を開催し、自社のホームページを通じたりリース情報等の速やかな開示を通じて、株主各位や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

#### 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社でありますソフトバンク・ファイナンス株式会社は傘下に多くの企業群を有しております。各グループ企業同士は互恵的な連携を図り、あらゆる金融サービスをワンストップで提供できる企業集団を形成しております。それらのサービスもあわせて投資先企業群へ提供することで、大きなシナジー効果を期待しております。なお、関連当事者との取引条件等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 経営成績及び財政状態

### 当中間連結会計期間の業績概況

当中間連結会計期間における国内経済は緩やかな景気回復が続いており、個人消費や設備投資といった主要経済指標の結果が市場の事前の予想より良かったことも影響し引き続き景気回復傾向にあります。

このような状況のもと、アセットマネジメント事業では、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中的な投資を行った結果、当中間連結会計期間における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド(以下「当社ファンド」)からの投資実績は、7社に対して28億円となりました。また、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、東証一部の上半期の1日平均売買高が過去最高を記録するなど株式市場が活況を呈したことにより、イー・トレード証券株式会社等の委託手数料、金融収益が大幅に増加いたしました。**なお、イー・トレード株式会社との合併期日が平成15年6月2日であり、当中間連結会計期間の売上高には平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社の連結売上高は含まれておりません。**

以上より、当中間連結会計期間の業績は、**売上高が7,365百万円、営業利益は1,896百万円、経常利益は1,831百万円、中間純利益は779百万円**となりました。

### (a) 経営成績

|                             | 当中間連結会計期間<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日 |        | 前連結会計年度<br>自 平成14年10月1日<br>至 平成15年3月31日 |        |
|-----------------------------|---|--------|---|--------|
|                             | 金額(百万円)                                   | 構成比(%) | 金額(百万円)                                 | 構成比(%) |
| アセットマネジメント事業                | <b>2,363</b>                              | 32.1   | <b>3,532</b>                            | 100.0  |
| 投資事業組合等管理収入                 | 2,030                                     |        | 2,242                                   |        |
| 営業投資有価証券売上高                 | 206                                       |        | 1,044                                   |        |
| 投資顧問業務その他                   | 127                                       |        | 246                                     |        |
| ブローカレッジ&<br>インベストメントバンキング事業 | <b>5,001</b>                              | 67.9   |   |        |
| 証券関連事業                      | 4,553                                     |        |   |        |
| 商品先物関連事業                    | 447                                       |        |   |        |
| 合計                          | <b>7,365</b>                              | 100.0  | <b>3,532</b>                            | 100.0  |

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。

3. ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に旧イー・トレード株式会社の連結売上高であります。イー・トレード株式会社との合併期日が平成15年6月2日であり、当中間連結会計期間の売上高には平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社の連結売上高は含まれておりません。従いまして、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は平成15年6月からのものであります。また、前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、当該売上高は計上されておられません。

## 1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、投資顧問業務その他の収入から構成されております。

### (投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬よりなっております。

当中間連結会計期間におきましては、管理報酬が2,030百万円となっております。これは主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(当初出資金総額150,500百万円)からによるものであります。

### (営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されております。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されております。

当中間連結会計期間におきましては、営業投資有価証券売上高が206百万円となっております。

### (投資顧問業務その他)

当中間連結会計期間において投資顧問料その他の収入が127百万円計上されております。これは主に、エスビーアイ・アセット・マネジメント株式会社及びアルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社で計上されたものであります。

## 2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業の各収入から構成されております。

なお、イー・トレード株式会社との合併期日が平成15年6月2日でありますので、当該売上高には平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社の連結売上高は含まれておりません。

### (証券関連事業)

証券取引関連収益は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入よりなっております。

当中間連結会計期間におきましては、証券関連事業収入が4,553百万円となっております。当該収入はイー・トレード証券株式会社及びソフトバンク・フロンティア証券株式会社で計上されたものであります。

### (商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する商品先物取引の受取手数料等の収入よりなっております。

当中間連結会計期間において商品先物関連事業収入が447百万円計上されております。当該収入はイー・コモディティ株式会社で計上されたものであります。

(b) 各事業の状況

1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業は、主に日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社及び当社の子会社によって運営されております。ファンド管理業務や投資業務の状況は以下の通りであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成15年9月30日現在における各ファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく情報であります。

|  | 運用者   | 設立日  | 決算期<br>(中間) | 主な<br>投資対象                                 | 監査法人                           | 投資先<br>会社数<br>(社)<br>(注)2 | 投資残高<br>(百万円)<br>(注)3 | 当初出資金<br>(百万円)               | 純資産<br>価額<br>(百万円)<br>(注)4 | 時価純資産<br>価額<br>(百万円)<br>(注)5 |
|--|---|--|-------------|--|--------------------------------|---------------------------|-----------------------|------------------------------|----------------------------|------------------------------|
|  |   | 契約満了<br>(注)1                               |             |  |                                |                           |                       |                              |                            |                              |
| ソフトベン2<br>号投資事業組<br>合                                  | ソフトバン<br>ク・インベ<br>ストメント<br>㈱                              | 1995年11月24日<br>2005年11月30日                 | 6月<br>(12月) | 主として米<br>国のイン<br>ターネッ<br>ト関連企業等            | 監査法人<br>トーマツ                   | 32<br>(24)                | 3,224<br>(2,704)      | 5,700<br>(脱退により現<br>在は5,500) | 5,133                      | 5,826                        |
| ソフトバン<br>ク・コンテン<br>ツファンド                               | ソフトバン<br>ク・コンテ<br>ンツ・パー<br>トナース㈱                          | 1997年7月1日<br>2005年6月30日<br>(2007年6月30日)    | 12月<br>(-)  | 主としてCS<br>放送へコン<br>テンツを提<br>供する事業<br>及び企業等 | 中央青山<br>監査法人                   | 20<br>(11)                | 5,298<br>(2,972)      | 9,600                        | 4,904                      | 4,688                        |
| ソフトバン<br>ク・インター<br>ネットファン<br>ド                         | ソフトトレ<br>ンドキャピ<br>タル㈱                                     | 1999年7月1日<br>2008年9月30日<br>(2010年9月30日)    | 9月<br>(-)   | 国内外のイン<br>ターネッ<br>ト関連企業<br>等               | 優成<br>監査法人                     | 57<br>(4)                 | 5,492<br>(218)        | 12,300                       | 6,521                      | 6,597                        |
| ソフトバン<br>ク・インター<br>ネットテクノ<br>ロジー・ファン<br>ド              | ソフトバン<br>ク・インベ<br>ストメント<br>㈱                              | 2000年3月1日<br>2005年6月30日<br>(2007年6月30日)    | 6月<br>(12月) | 国内のイン<br>ターネッ<br>ト関連企業等                    | 監査法人<br>トーマツ                   | 200<br>(-)                | 64,585<br>(-)         | 150,500                      | 86,595                     | 88,818                       |
| SOFTBANK<br>ASIA<br>NET-TRANS<br>FUND LIMITED<br>(注)6  | SOFTBANK<br>CHINA<br>VENTURE<br>INVESTMENTS<br>LIMITED    | 2000年4月15日<br>2005年8月11日                   | 12月<br>(-)  | アジア地域<br>のネットワ<br>ーク対象<br>企業               | Price<br>waterhouse<br>Coopers | 8<br>(8)                  | 2,119<br>(2,119)      | 4,318<br>(US\$3,600万)        | 2,713                      | 2,994                        |
| Applied<br>Research<br>Fund<br>(注)7                    | SOFTECH<br>INVESTMENT<br>MANAGEMENT<br>COMPANY<br>LIMITED | 2000年3月27日<br>(注)7                         | (注)7        | 香港のテク<br>ノロジーベン<br>チャー企業<br>等              | 該当無し                           | (注)7                      | (注)7                  | 3,590<br>(HK\$25,000万)       | (注)7                       | (注)7                         |
| SBI・LB0・<br>ファンド1号                                     | エスピーア<br>イ・キャピ<br>タル㈱                                     | 2001年5月16日<br>2008年4月30日<br>(2010年4月30日)   | 4月<br>(10月) | 国内外買収<br>対象企業                              | 中央青山<br>監査法人                   | 4<br>(-)                  | 1,116<br>(-)          | 5,000                        | 4,692                      | 4,692                        |
| 企業再生ファン<br>ド1号投資<br>事業有限責任<br>組合<br>(注)8               | エスピーア<br>イ・キャピ<br>タル㈱                                     | 2002年2月15日<br>2010年5月31日<br>(2012年1月31日)   | 5月<br>(11月) | リストラク<br>チャリング<br>を必要とす<br>る国内外企<br>業      | 中央青山<br>監査法人                   | 1<br>(-)                  | 32<br>(-)             | 10,400<br>(注)8               | 1,988                      | 1,988                        |
| ピアール企<br>業再生ファン<br>ド投資事業有<br>限責任組合<br>(注)9             | エスピーア<br>イ・キャピ<br>タル㈱                                     | 2002年10月18日<br>2010年11月30日<br>(2012年9月30日) | 11月<br>(5月) | リストラク<br>チャリング<br>を必要とす<br>る国内企業           | 中央青山<br>監査法人                   | 1<br>(-)                  | 3<br>(-)              | 1,001                        | 200                        | 200                          |
| SBI・リア<br>ル・インキュ<br>ベーション1<br>号投資事業有<br>限責任組合<br>(注)10 | ソフトバン<br>ク・インベ<br>ストメント<br>㈱                              | 2003年9月1日<br>2011年8月31日<br>(2013年8月31日)    | 8月          | フランチャ<br>イズ企業へ<br>の国内投資                    | 優成<br>監査法人                     | (注)10                     | (注)10                 | 1,100<br>(注)10               | (注)10                      | (注)10                        |
| 合 計  |   |  |             |  |                                | 323<br>(47)               | 81,869<br>(8,013)     | 203,509                      | (注)11                      | (注)11                        |

(注) 1. 契約満了の( )内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。

2. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。なお、( )内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。

3. 投資残高の( )内の金額は海外における投資残高を記載しております。

4. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により算出しております。

5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。
6. SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITEDは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成14年12月30日現在の為替レート(US\$1=¥119.95)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。
7. Applied Research FundIは、香港ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金額の計算にあたりまして、香港ドル建の金額に平成15年9月30日現在の為替レート(HK\$1=¥14.36)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。また、Applied Research Fundの一部の情報は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、本報告書への記載をしておりません。
8. 企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合の当初出資金は出資約束金でしたが、平成15年9月30日現在、キャピタル・コールにより出資約束金すべての出資が完了しております。
9. プイアール企業再生ファンドは決算期を11月末日に変更しておりますが、当期は同ファンドの前決算期末の翌日平成15年2月1日より6ヶ月を経過した平成15年7月31日を中間決算日としております。
10. 平成15年9月1日にSBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合を設立いたしました。SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合の当初出資金は出資約束金であり、平成15年9月30日現在、出資金は220百万円であります。投資先会社数、投資残高、当初出資金、純資産価額、時価純資産価額につきましては最初の決算を迎えていないため記載を省略しております。
11. 純資産価額及び時価純資産価額は、守秘義務により金額を開示できないもの等がありますので合計金額を記載しておりません。

投資業務

-1 証券種類別投資実行額及び投資残高  
当社及び連結子会社による直接投資

| 証券種類               | 投資実行額                            |        |                                  |        |
|--------------------|----------------------------------|--------|----------------------------------|--------|
|                    | 当中間連結会計期間                        |        | 前連結会計年度                          |        |
|                    | 自 平成15年4月 1日<br>( 至 平成15年9月30日 ) |        | 自 平成14年10月1日<br>( 至 平成15年3月31日 ) |        |
|                    | 金額(百万円)                          | 会社数(社) | 金額(百万円)                          | 会社数(社) |
| 株 式                | 1,042                            | 2      | 1,245                            | 16     |
| 新株予約権付<br>社 債      | -                                | -      | -                                | -      |
| 新株予約権              | -                                | -      | -                                | -      |
| そ の 他<br>( 社 債 等 ) | -                                | -      | -                                | -      |
| 合計                 | 1,042                            | 2      | 1,245                            | 16     |

| 証券種類               | 投資残高                      |            |                         |            |
|--------------------|---------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                    | 当中間連結会計期間末                |            | 前連結会計年度末                |            |
|                    | (平成15年9月30日現在)            |            | (平成15年3月31日現在)          |            |
|                    | 中間連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 会社数<br>(社) | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 会社数<br>(社) |
| 株 式                | 16,264                    | 64         | 10,422                  | 65         |
| 新株予約権付<br>社 債      | -                         | -          | -                       | -          |
| 新株予約権              | 0                         | 1          | 0                       | 1          |
| そ の 他<br>( 社 債 等 ) | -                         | -          | -                       | -          |
| 合計                 | 16,264                    | 65         | 10,422                  | 66         |

(注) 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた平成15年9月30日現在、平成15年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ64社、65社であります。

当社ファンドによる投資

| 証券種類               | 投資実行額   |            |   |            |
|--------------------|---|------------|---|------------|
|                    | 当中間連結会計期間<br>自 平成15年4月 1日<br>( 至 平成15年9月30日 ) |            | 前連結会計年度<br>自 平成14年10月1日<br>( 至 平成15年3月31日 ) |            |
|                    | 金額<br>(百万円)                                   | 会社数<br>(社) | 金額<br>(百万円)                                 | 会社数<br>(社) |
| 株 式                | 759   | 4          | 1,718                                       | 4          |
| 新株予約権付<br>社 債      | 2,123   | 3          | 350   | 2          |
| 新株予約権              |   |            | 0   | 2          |
| そ の 他<br>( 社 債 等 ) |   |            |   |            |
| 合計                 | 2,883   | 7          | 2,068                                       | 8          |

| 証券種類               | 投資残高                         |            |                            |            |
|--------------------|------------------------------|------------|----------------------------|------------|
|                    | 当中間連結会計期間末<br>(平成15年9月30日現在) |            | 前連結会計年度末<br>(平成15年3月31日現在) |            |
|                    | 金額<br>(百万円)                  | 会社数<br>(社) | 金額<br>(百万円)                | 会社数<br>(社) |
| 株 式                | 67,006                       | 270        | 70,304                     | 296        |
| 新株予約権付<br>社 債      | 11,867                       | 19         | 12,551                     | 22         |
| 新株予約権              | 0                            | 9          | 0                          | 10         |
| そ の 他<br>( 社 債 等 ) | 904                          | 4          | 1,030                      | 4          |
| 合計                 | 79,779                       | 302        | 83,887                     | 332        |

- (注) 1. 海外のファンド等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 当中間連結会計期間の投資実行額及び当中間連結会計期間末の投資残高は平成15年9月30日現在の仮決算に基づく金額であり、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高は平成15年3月31日現在の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ6社、7社であり、平成15年9月30日現在、平成15年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ278社、308社であります。
4. Applied Research Fundの投資実行額及び投資残高は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、上表には含めておりません。

-2 投資先企業の公開状況

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社並びに当社及び連結子会社の運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

| 社数    | 投資先企業名         | 公開等年月   | 公開等             | 事業内容   | 本社所在地 |
|-------|----------------|---------|-----------------|--|-------|
| 国内：6社 | (株)モック         | 平成15年4月 | 公開<br>(東証マダース)  | 宴会イベント事業、ウェディングプロデュース事業、ギフト&アクセサリー事業             | 愛知県   |
|       | (株)ダウンゴ        | 平成15年7月 | 公開<br>(東証マダース)  | 携帯電話利用者向けコンテンツ及びネットワークエンタテインメントシステムの企画、開発、運営等    | 東京都   |
|       | (株)アビリティエージェンツ | 平成15年8月 | M & A           | 人材紹介業、人材に関するコンサルティング事業                           | 東京都   |
|       | (株)アーティストハウス   | 平成15年8月 | 公開<br>(東証マダース)  | 書籍・映像・音楽などエンターテインメントに関する各種権利の発掘及び加工販売            | 東京都   |
|       | ファイナンス・オール(株)  | 平成15年9月 | 公開<br>(大証ヘラクレス) | 金融商品の情報提供サービス、金融関連事業の統括                          | 東京都   |
|       | ホメオスタイル(株)     | 平成15年9月 | M & A           | 店舗・インターネットを利用した、家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス業 | 東京都   |

(注)上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、( )内には公開市場を記載しております。

また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

前連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年3月31日)

前連結会計年度において新規公開または合併を行った投資先企業はありません。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の状況

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は主に当社の子会社であるイー・トレード証券株式会社、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社及びイー・コモディティ株式会社によって運営されております。各社の主な指標は以下の通りであります。

イー・トレード証券株式会社

|               | 当中間連結会計期間末<br>(平成15年9月30日現在) |
|---------------|------------------------------|
| 証券口座数         | 290,558口座                    |
| 信用取引口座数       | 22,440口座                     |
| 1日あたり平均株式売買代金 | 51,333百万円                    |
| 預り資産          | 7,789億円                      |

イー・コモディティ株式会社

|           | 当中間連結会計期間末<br>(平成15年9月30日現在) |
|-----------|------------------------------|
| 商品先物関連口座数 | 2,459口座                      |

(c) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の現金流出額は3,238百万円となりました。主な原因は、営業投資有価証券の取得、及び営業出資金の増減に係る支出が合計で3,128百万円発生したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の現金流入額は481百万円となりました。貸付金の回収による入金が936百万円であった一方、貸付による支出が457百万円発生いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の現金流入額は4,030百万円となりました。主な原因は、短期借入金による収入が5,155百万円であります。そのほか、自己株式売却による収入が895百万円あった一方、長期借入金の返済により2,000百万円の支出がありました。

以上の結果に加え、新規連結に伴い現金同等物が3,050百万円増加し、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は8,513百万円となっております。

(d) 通期の見通し

当中間期の連結業績状況を踏まえ、平成16年3月期の連結業績予想は下記の通りとなる見通しであります。

連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

|     | 予想売上高  | 予想経常利益 | 予想当期純利益 | 1株当たり予想<br>当期純利益 |
|-----|--------|--------|---------|------------------|
|     | 百万円    | 百万円    | 百万円     | 円 銭              |
| 通 期 | 25,000 | 6,500  | 2,500   | 1,094.98         |

上記業績予想の上方修正は、主にワールド日栄証券株式会社の子会社化に伴う同社の平成15年10月から平成16年3月までの6ヶ月間の業績見通し、ならびに最近確定した営業投資有価証券の取引を反映したことによります。

また、平成15年11月30日現在の株主に対し、平成16年1月20日付をもって1株につき3株の株式分割を実施いたしますが、1株当たり予想当期純利益(通期)は予想期末発行済株式数2,283,136株で算出しております。

なお、上記業績予想には、今後追加的に発生する可能性のある投資事業組合等管理収入の一種である成功報酬や営業投資有価証券の売買損益、及び評価損・投資損失引当金繰入額等の株式市場等の変動による影響が極めて大きいものについては含まれておりません。また、実際の業績はその他の変動要因によっても上記業績予想数値と大きく異なる可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分            | 当中間連結会計期間末<br>(平成15年9月30日現在) |                | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成15年3月31日現在) |               | 増減<br>(は減)  |         |
|---------------|------------------------------|----------------|---|---------------|-------------|---------|
|               | 金額(百万円)                      | 構成比<br>(%)     | 金額(百万円)                                 | 構成比<br>(%)    | 金額<br>(百万円) |         |
| (資産の部)        |                              |                |   |               |             |         |
| 流動資産          |                              |                |   |               |             |         |
| 1.現金及び預金      |                              | 8,666          |   | 3,884         | 4,781       |         |
| 2.売掛金         |                              | 26             |   | 295           | 268         |         |
| 3.有価証券        |                              | 59             |   |               | 59          |         |
| 4.預託金         |                              | 66,093         |   |               | 66,093      |         |
| 5.営業投資有価証券    | 16,264                       |                | 10,422                                  |               |             |         |
| 6.投資損失引当金     | 2,515                        | 13,748         | 2,369                                   | 8,053         | 5,695       |         |
| 7.営業出資金       |                              | 10,946         |   | 8,938         | 2,008       |         |
| 8.たな卸不動産      |                              | 2,485          |   | 2,286         | 198         |         |
| 9.トレーディング商品   |                              | 3,006          |   |               | 3,006       |         |
| 10.信用取引資産     |                              |                |   |               |             |         |
| (1)信用取引貸付金    | 88,545                       |                |   |               |             |         |
| (2)信用取引借証券担保金 | 6,477                        | 95,022         |   |               | 95,022      |         |
| 11.有価証券担保貸付金  |                              |                |   |               |             |         |
| (1)現先取引貸付金    | 18,949                       | 18,949         |   |               | 18,949      |         |
| 12.短期差入保証金    |                              | 5,160          |   |               | 5,160       |         |
| 13.保管有価証券     |                              | 917            |   |               | 917         |         |
| 14.繰延税金資産     |                              | 1,237          |   | 2,551         | 1,314       |         |
| 15.その他        |                              | 1,562          |   | 1,559         | 3           |         |
| 16.貸倒引当金      |                              | 59             |   | 31            | 27          |         |
| 流動資産合計        |                              | <b>227,823</b> | 96.5                                    | <b>27,537</b> | 94.1        | 200,285 |
| 固定資産          |                              |                |   |               |             |         |
| 1.有形固定資産      |                              |                |   |               |             |         |
| (1)建物         | 397                          |                | 87                                      |               |             |         |
| 減価償却累計額       | 176                          | 221            | 21                                      | 66            | 154         |         |
| (2)器具備品       | 881                          |                | 226                                     |               |             |         |
| 減価償却累計額       | 558                          | 323            | 125                                     | 100           | 222         |         |
| (3)土地         |                              | 163            |   |               | 163         |         |
| 有形固定資産合計      |                              | 707            | 0.3                                     | 166           | 0.6         | 540     |
| 2.無形固定資産      |                              |                |   |               |             |         |
| (1)ソフトウェア     |                              | 2,326          |   | 104           | 2,221       |         |
| (2)連結調整勘定     |                              | 630            |   | 527           | 102         |         |
| (3)その他        |                              | 59             |   | 19            | 40          |         |
| 無形固定資産合計      |                              | 3,016          | 1.3                                     | 651           | 2.2         | 2,364   |
| 3.投資その他の資産    |                              |                |   |               |             |         |
| (1)投資有価証券     |                              | 1,971          |   | 451           | 1,520       |         |
| (2)繰延税金資産     |                              | 444            |   | 52            | 392         |         |
| (3)その他        |                              | 2,146          |   | 367           | 1,778       |         |
| 投資その他の資産合計    |                              | 4,563          | 1.9                                     | 871           | 3.0         | 3,691   |
| 固定資産合計        |                              | <b>8,287</b>   | 3.5                                     | <b>1,689</b>  | 5.8         | 6,597   |
| 繰延資産          |                              | <b>20</b>      | 0.0                                     | <b>46</b>     | 0.1         | 25      |
| 資産合計          |                              | <b>236,131</b> | 100.0                                   | <b>29,273</b> | 100.0       | 206,857 |

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間連結会計期間との比較増減は行っておりません。

| 区分                  | 当中間連結会計期間末<br>(平成15年9月30日現在) |                | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成15年3月31日現在) |               | 増減<br>(は減)  |         |
|---------------------|------------------------------|----------------|---|---------------|-------------|---------|
|                     | 金額(百万円)                      | 構成比<br>(%)     | 金額(百万円)                                 | 構成比<br>(%)    | 金額<br>(百万円) |         |
| (負債の部)              |                              |                |   |               |             |         |
| 流動負債                |                              |                |   |               |             |         |
| 1.短期借入金             |                              | 5,195          |   |               | 5,195       |         |
| 2.一年以内返済予定<br>長期借入金 |                              | 3,561          |   | 2,000         | 1,561       |         |
| 3.一年以内償還<br>予定の社債   |                              | 1,100          |   | 1,100         |             |         |
| 4.未払法人税等            |                              | 952            |   | 511           | 440         |         |
| 5.賞与引当金             |                              | 80             |   | 2             | 77          |         |
| 6.信用取引負債            |                              |                |   |               |             |         |
| (1)信用取引借入金          | 63,302                       |                |   |               |             |         |
| (2)信用取引貸証券受入金       | 24,380                       | 87,683         |   |               | 87,683      |         |
| 7.有価証券担保借入金         |                              |                |   |               |             |         |
| (1)現先取引借入金          | 12,440                       | 12,440         |   |               | 12,440      |         |
| 8.受入保証金             |                              | 60,808         |   |               | 60,808      |         |
| 9.未払費用              |                              | 734            |   | 24            | 710         |         |
| 10.預り委託証拠金          |                              | 5,950          |   |               | 5,950       |         |
| 11.顧客預り金            |                              | 5,178          |   |               | 5,178       |         |
| 12.その他              |                              | 6,575          |   | 1,799         | 4,776       |         |
| 流動負債合計              |                              | <b>190,261</b> | 80.6                                    | <b>5,438</b>  | 18.6        | 184,823 |
| 固定負債                |                              |                |   |               |             |         |
| 1.社債                |                              | 620            |   | 720           | 100         |         |
| 2.長期借入金             |                              |                |   | 3,561         | 3,561       |         |
| 3.引当金               |                              | 85             |   | 68            | 16          |         |
| 4.その他               |                              | 42             |   | 67            | 25          |         |
| 固定負債合計              |                              | <b>747</b>     | 0.3                                     | <b>4,417</b>  | 15.1        | 3,669   |
| 特別法上の準備金            |                              |                |   |               |             |         |
| 1.証券取引責任準備金         |                              | 795            |   |               | 795         |         |
| 2.商品取引責任準備金         |                              | 86             |   |               | 86          |         |
| 特別法上の準備金合計          |                              | <b>881</b>     | 0.4                                     |               | 881         |         |
| 負債合計                |                              | <b>191,890</b> | 81.3                                    | <b>9,855</b>  | 33.7        | 182,035 |
| (少数株主持分)            |                              |                |   |               |             |         |
| 少数株主持分              |                              | <b>1,292</b>   | 0.5                                     | <b>306</b>    | 1.0         | 986     |
| (資本の部)              |                              |                |   |               |             |         |
| 資本金                 |                              | 7,883          | 3.3                                     | 7,826         | 26.7        | 57      |
| 資本剰余金               |                              | 26,533         | 11.3                                    | 9,362         | 32.0        | 17,171  |
| 利益剰余金               |                              | 5,988          | 2.5                                     | 2,082         | 7.1         | 3,906   |
| その他有価証券<br>評価差額金    |                              | 2,226          | 0.9                                     | 7             | 0.0         | 2,234   |
| 為替換算調整勘定            |                              | 413            | 0.2                                     | 484           | 1.7         | 71      |
| 自己株式                |                              | 97             | 0.0                                     | 636           | 2.2         | 539     |
| 資本合計                |                              | <b>42,948</b>  | 18.2                                    | <b>19,111</b> | 65.3        | 23,836  |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 |                              | <b>236,131</b> | 100.0                                   | <b>29,273</b> | 100.0       | 206,857 |

(注)1.記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2.前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間連結会計期間との比較増減は行っておりません。

## (2) 中間連結損益計算書

| 区分                                  | 当中間連結会計期間<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日 |              | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>自 平成14年10月1日<br>至 平成15年3月31日 |              |       |
|-------------------------------------|---|--------------|---|--------------|-------|
|                                     | 金額(百万円)                                   | 百分比<br>(%)   | 金額(百万円)   | 百分比<br>(%)   |       |
| 売上高                                 |   | <b>7,365</b> | 100.0   | <b>3,532</b> | 100.0 |
| 売上原価                                |   | 1,488        | 20.2  | 8,074        | 228.6 |
| 売上総利益又は<br>売上総損失( )                 |   | 5,876        | 79.8  | 4,542        | 128.6 |
| 販売費及び一般管理費                          |   | 3,980        | 54.1  | 812          | 23.0  |
| 営業利益又は営業損失( )                       |   | <b>1,896</b> | 25.7  | <b>5,354</b> | 151.6 |
| 営業外収益                               |   |              |   |              |       |
| 1.受取利息                              | 6   |              |   | 38           |       |
| 2.出資組合分配益                           | 12  |              |   |              |       |
| 3.その他の他                             | 14  | 33           | 0.5   | 56           | 95    |
| 営業外費用                               |   |              |   |              |       |
| 1.支払利息                              | 41  |              |   | 35           |       |
| 2.新株発行費償却                           | 39  |              |   | 31           |       |
| 3.その他の他                             | 17  | 98           | 1.4   | 17           | 84    |
| 経常利益又は経常損失( )                       |   | <b>1,831</b> | 24.8  | <b>5,343</b> | 151.2 |
| 特別利益                                |   |              |   |              |       |
| 1.投資有価証券売却益                         |   |              |   | 36           |       |
| 2.前期損益修正益                           | 10  |              |   |              |       |
| 3.役員退職慰労引当金戻入額                      | 17  | 28           | 0.4   |              | 36    |
| 特別損失                                |   |              |   |              |       |
| 1.固定資産除却損                           | 7   |              |   | 24           |       |
| 2.特別法上準備金繰入額                        | 233                                       |              |   |              |       |
| 3.成功報酬返戻額                           |   |              |   | 125          |       |
| 4.前期損益修正損                           |   |              |   | 20           |       |
| 5.その他の他                             | 3   | 245          | 3.3   | 24           | 194   |
| 税金等調整前中間純利益<br>又は税金等調整前<br>当期純損失( ) |   | 1,614        | 21.9  | 5,500        | 155.7 |
| 法人税、住民税<br>及び事業税                    | 879                                       |              |   | 551          |       |
| 過年度法人税等戻入額                          | 166                                       |              |   | 118          |       |
| 法人税等調整額                             | 114                                       | 827          | 11.2  | 1,475        | 1,043 |
| 少数株主利益又は<br>少数株主損失( )               |   | 7            | 0.1   | 51           | 1.4   |
| 中間純利益又は<br>当期純損失( )                 |   | <b>779</b>   | 10.6  | <b>4,406</b> | 124.7 |

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間連結会計期間との比較増減は行っておりません。

## (3) 中間連結剰余金計算書

|                       | 当中間連結会計期間<br>自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 |               | 前連結会計年度の<br>要約連結剰余金計算書<br>自 平成14年10月1日<br>至 平成15年3月31日 |              |
|-----------------------|--|---------------|--|--------------|
| 区分                    | 金額(百万円)                                  |               | 金額(百万円)  |              |
| (資本剰余金の部)             |  |               |  |              |
| 資本剰余金期首残高             |  | 9,362         |  | 9,356        |
| 資本剰余金増加高              |  |               |  |              |
| 1.増資による新株の発行          | 58                                       |               | 5  |              |
| 2.合併による増加             | 16,843                                   |               |  |              |
| 3.自己株式処分差益            | 269                                      | 17,171        |  | 5            |
| 資本剰余金中間<br>期末(期末)残高   |  | <b>26,533</b> |  | <b>9,362</b> |
| (利益剰余金の部)             |  |               |  |              |
| 利益剰余金期首残高             |  | 2,082         |  | 6,856        |
| 利益剰余金増加高              |  |               |  |              |
| 1.新規連結による<br>利益剰余金増加高 | 3,143                                    |               |  |              |
| 2.連結除外による利益剰余金<br>増加高 | 66                                       |               |  |              |
| 3.中間純利益               | 779                                      | 3,989         |  |              |
| 利益剰余金減少高              |  |               |  |              |
| 1.配当金                 | 39                                       |               | 313  |              |
| 2.役員賞与                | 43                                       |               |  |              |
| 3.合併による利益<br>剰余金減少高   |  |               | 54   |              |
| 4.当期純損失               |  | 82            | 4,406  | 4,774        |
| 利益剰余金中間<br>期末(期末)残高   |  | <b>5,988</b>  |  | <b>2,082</b> |

- (注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。  
2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間連結会計期間との比較増減は行っていません。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

|                              | 当中間連結会計期間<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日 | 前連結会計年度の<br>要約連結キャッシュ・フロー計算書<br>自 平成14年10月1日<br>至 平成15年3月31日 |
|------------------------------|---|--|
| 区分                           | 金額(百万円)                                   | 金額(百万円)  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー             |   |  |
| 1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失  | 1,614                                     | 5,500  |
| 2. 減価償却費                     | 350                                       | 79   |
| 3. 連結調整勘定償却額                 | 36  | 29   |
| 4. 引当金の増減額(減少)               | 250                                       | 1,867  |
| 5. 営業投資有価証券評価損               | 1   | 2,896  |
| 6. 投資事業組合からの損益分配損            | 224                                       | 1,822  |
| 7. 投資有価証券売却益                 |   | 36   |
| 8. 為替差損(差益)                  | 10  | 13   |
| 9. 受取利息及び受取配当金               | 816                                       | 56   |
| 10. 支払利息                     | 346                                       | 60   |
| 11. 営業投資有価証券及び営業出資金の増減額(増加)  | 3,128                                     | 613  |
| 12. 営業貸付金の増減額(増加)            | 300                                       | 1,050  |
| 13. たな卸不動産の増減額(増加)           | 168                                       | 1,269  |
| 14. 売上債権の増減額(増加)             | 79  | 399  |
| 15. 顧客分別金の増減額(増加)            | 26,700                                    |  |
| 16. トレーディング商品の増減額(増加)        | 730                                       |  |
| 17. 信用取引勘定の増減額               | 4,262                                     |  |
| 18. 顧客預り金等の増減額               | 2,569                                     |  |
| 19. 信用受入保証金の増減額              | 20,740                                    |  |
| 20. 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額 | 4,799                                     |  |
| 21. 前受金の増減額(減少)              | 1,332                                     | 1,763  |
| 22. 役員賞与支払額                  | 43  |  |
| 23. その他                      | 1,463                                     | 4,889  |
| 小計                           | 3,425                                     | 5,911  |
| 24. 利息及び配当金の受取額              | 824                                       | 61   |
| 25. 利息の支払額                   | 348                                       | 60   |
| 26. 法人税等の支払額                 | 288                                       | 901  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー             | <b>3,238</b>                              | <b>6,812</b>   |

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間連結会計期間との比較増減は行っておりません。

|                                | 当中間連結会計期間<br>自 平成15年4月 1日<br>至 平成15年9月30日 | 前連結会計年度の<br>要約連結キャッシュ・フロー計算書<br>自 平成14年10月1日<br>至 平成15年3月31日 |
|--------------------------------|---|--|
| 区分                             | 金額(百万円)                                   | 金額(百万円)  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               |   |  |
| 1. 無形固定資産の取得による支出              | 330                                       |  |
| 2. 有価証券の取得による支出                |   | 2,892  |
| 3. 有価証券の売却による収入                |   | 2,878  |
| 4. 投資有価証券の取得による支出              | 3   |  |
| 5. 投資有価証券の売却による収入              | 250                                       |  |
| 6. 連結範囲の変更を伴う<br>子会社株式の取得による支出 |   | 18   |
| 7. 連結範囲の変更を伴う<br>子会社株式の売却による収入 |   | 47   |
| 8. 子会社株式の追加<br>取得による支出         | 49  | 239  |
| 9. 貸付による支出                     | 457                                       | 520  |
| 10. 貸付金の回収による収入                | 936                                       |  |
| 11. 敷金保証金の差入による支出              | 51  | 3  |
| 12. 敷金保証金の返還による収入              | 144                                       | 10   |
| 13. その他の他                      | 44  | 27   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               | <b>481</b>                                | <b>729</b>   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               |   |  |
| 1. 短期借入による収入                   | 5,155                                     |  |
| 2. 長期借入による収入                   |   | 1,350  |
| 3. 長期借入金の返済による支出               | 2,000                                     |  |
| 4. 新株発行による収入                   | 105                                       | 9  |
| 5. 配当金支払額                      | 40  | 301  |
| 6. 自己株式の売却による収入                | 895                                       |  |
| 7. 自己株式の取得による支出                | 86  | 0  |
| 8. その他の他                       | 0   | 0  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | <b>4,030</b>                              | <b>1,056</b>   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               | 8   | 43   |
| 現金及び現金同等物の<br>増減額(減少)          | 1,282                                     | 6,529  |
| 新規連結に伴う現金及び<br>現金同等物の増減額       | 3,050                                     | 26   |
| 連結除外に伴う現金同等物の増減額               | 2   |  |
| 合併による増加                        | 299                                       | 141  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 3,884                                     | 10,246   |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高       | <b>8,513</b>                              | <b>3,884</b>   |

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、当中間連結会計期間との比較増減は行っておりません。

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社数 20社

主要会社：「1.企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

前期末(平成15年3月31日)と比較して4社増加し2社減少いたしました。

- ・ 合併により4社増加

イー・トレード証券(株)  
ソフトバンク・フロンティア証券(株)  
イー・コモディティ(株)  
エスエフ・リアルティ(株)

上記4社はいずれもイー・トレード(株)との合併により連結子会社となりました。

- ・ 重要性がなくなったため除外したことにより2社減少

SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED  
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED

- ・非連結子会社数 6社

主要会社：SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION, SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED, SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED、ドリームサポート(株)

なお、非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用非連結子会社数 該当ありません。

- ・持分法適用関連会社数 2社

主要会社：(株)ソフィアバンク、SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED

前期末(平成15年3月31日)と比較して変更ありません。

### 3. 会計処理の方法：変更ありません。

### 4. 会計基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・トレーディングに関する有価証券等 ----- 時価法

- ・トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

- ・商品先物関連事業に係る保管有価証券

商品先物関連事業に係る保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債 ----- 額面金額の85%

社債(上場銘柄)----- 額面金額の65%

株券(一部上場銘柄)----- 時価の70%相当額

倉荷証券----- 時価の70%相当額

- ・デリバティブ ----- 時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 --- 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～50年、器具備品3～20年であります。
- ・無形固定資産 --- 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ・投資損失引当金 ----- 当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ・貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 ----- 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- ・退職給付引当金 ----- 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。
- ・役員退職慰労引当金 --- 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 収益及び費用の計上基準

売上及び費用には主に以下のものが含まれております。

- ・投資事業組合等管理収入  
投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。
- ・営業投資有価証券売上高及び売上原価  
営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。
- ・投資顧問業務その他  
投資顧問業務その他には、投資顧問料、不動産関連事業収益及びその他の収入を計上しております。
- ・証券取引関連収益  
証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。
- ・商品先物取引関連収益  
商品先物取引の受取手数料については、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。
- ・資金原価  
支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

・投資事業組合等への出資に係る会計処理

営業出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業出資金（流動資産）及び収益・費用として計上しております。

出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、出資金（投資その他の資産）、営業外損益として計上しております。

・連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い

連結子会社である、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項 (平成15年9月30日現在)

売買目的有価証券の時価等

| 種類  | 平成15年9月30日現在の時価 |         |
|-----|-----------------|---------|
|     | 資産(百万円)         | 負債(百万円) |
| 株式  | 2,101           |         |
| 債券  | 782             |         |
| その他 | 117             |         |
| 合計  | 3,001           |         |

デリバティブ取引関係

| 種類       | 資産            |             | 負債            |             |
|----------|---------------|-------------|---------------|-------------|
|          | 契約額等<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 契約額等<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
| 為替予約取引   | 149           | 5           | 139           | 5           |
| 日経平均先物取引 |               |             | 10            | 0           |
| 合計       | 149           | 5           | 149           | 6           |

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 中間決算日の先物為替相場

日経平均先物取引 ----- 中間決算日の日経平均先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年9月30日現在)

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

| 種類      | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-----------------------|---------|
| (1)株式   | 6,051     | 9,316                 | 3,264   |
| (2)債券   |           |                       |         |
| 国債・地方債等 | 109       | 110                   | 0       |
| (3)その他  | 110       | 93                    | 16      |
| 合計      | 6,271     | 9,520                 | 3,248   |

時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年9月30日現在)

|                   | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-------------------|
| (1) その他有価証券       |                   |
| 非上場株式(店頭登録株式を除く)  | 8,553             |
| 中期国債ファンド          | 59                |
| 社債等               | 5                 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 |                   |
| 関連会社株式            | 51                |
| 子会社株式             | 105               |
| 合計                | 8,775             |

デリバティブ取引関係 (平成15年9月30日現在)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

事業の種類別の状況は次のとおりであります。当企業グループは、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキングの事業セグメントを中心に、総合的な金融サービスを提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進してまいります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

|                           | アセット<br>マネジメント<br>事業<br>(百万円) | ブローカレッジ<br>&インベストメ<br>ントバンキング<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------------------------|--|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                       |                               |  |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 2,363                         | 5,001  | 7,365      | -               | 7,365       |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 117                           | 63   | 180        | 180             | -           |
| 計                         | 2,481                         | 5,064  | 7,546      | 180             | 7,365       |
| 営業費用                      | 1,414                         | 3,547  | 4,961      | 506             | 5,468       |
| 営業利益                      | 1,066                         | 1,517  | 2,584      | 687             | 1,896       |

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

ベンチャーキャピタルを中心とした伝統的投資資産からオルタナティブ投資資産までのあらゆる運用資産を投資対象とするポートフォリオ形成事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は623百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略してあります。

海外売上高

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略してあります。

(重要な後発事象)

1. ワールド日栄証券株式会社の株式取得(子会社化)について

当社は、平成15年10月9日開催の取締役会において、ワールド日栄証券株式会社の株式を同社の大株主から譲り受け、また同社が行う第三者割当増資を引き受けることにより、同社を子会社化することを決議いたしました。

なお、ワールド日栄証券株式会社と当社連結子会社のソフトバンク・フロンティア証券株式会社(大証ヘラクレス市場上場：コード8629)は、平成15年10月23日付けで合併契約を締結いたしました。

(1) 株式の取得等の理由

ワールド日栄証券株式会社の有する全国規模の強固な営業ネットワークを最大限に活用することで、当社グループの中核事業であるインベストメントバンキング、アセットマネジメント、ブローカレッジの各事業基盤を飛躍的に拡充し、さらにはプライベートバンキング業務における積極的な事業展開を推進していくことを企図するものであります。

また、同社と当社の証券子会社が展開する証券関連事業との相乗効果を極大化するとともに、相互の業務システム等の積極的な効率化を推進することにより、より付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

(2) 異動する子会社の概要

|         |                           |
|---------|---------------------------|
| 商号      | ワールド日栄証券株式会社              |
| 代表者     | 取締役社長 佐藤 康彦               |
| 本店所在地   | 東京都中央区日本橋兜町1番6号           |
| 設立年月    | 昭和20年2月                   |
| 事業内容    | 証券業                       |
| 決算期     | 3月31日                     |
| 主な事業所   | 本店 東京都中央区日本橋兜町1番6号        |
| 資本の額    | 7,667百万円                  |
| 発行済株式総数 | 56,176,720株(平成15年8月31日現在) |

(3) 株式譲受の概要

|        |  |
|--------|--|
| 取得株式数  | 16,714,000株                                      |
| 取得日    | 平成15年10月15日                                      |
| 株式の取得先 | 野村土地建物株式会社 10,087,000株<br>株式会社野村総合研究所 6,627,000株 |

(4) ワールド日栄証券株式会社の第三者割当増資の引受要項

|            |                   |
|------------|-------------------|
| 発行新株式数     | 27,000,000株(普通株式) |
| 現在の発行済株式総数 | 56,176,720株       |
| 増資後発行済株式総数 | 83,176,720株       |
| 当社への割当株数   | 27,000,000株       |
| 発行価額       | 1株につき150円         |
| 当社の取得価額総額  | 4,050,000,000円    |
| 払込期日       | 平成15年10月29日       |
| 異動日        | 平成15年10月30日       |

(5) 日程

|             |               |
|-------------|---------------|
| 平成15年10月 9日 | 取締役会議、基本合意書締結 |
| 平成15年10月15日 | 株式譲受          |
| 平成15年10月28日 | 新株割当申込        |
| 平成15年10月29日 | 払込期日          |

## 2. ソフトバンク・フロンティア証券株式会社とワールド日栄証券株式会社の合併について

当社連結子会社のソフトバンク・フロンティア証券株式会社と、ワールド日栄証券株式会社(東京都中央区、取締役社長：佐藤 康彦)は、平成15年10月23日付けで合併契約を締結し、平成15年12月19日開催予定の両社臨時株主総会の承認を受けて、平成16年2月2日に合併する予定であります。

### (1) 合併の目的

ソフトバンク・フロンティア証券株式会社は未公開企業の成長に資するため、ベンチャーキャピタルを始めとする法人投資家を対象として、未公開株式の取扱いを中心に、積極的に営業活動を行ってまいりました。また、日本における未公開株式市場の現況を勘案し、戦略的に小規模な会社形態を推進する一方、財務基盤を拡充させることによって、着実に成果を挙げてまいりました。しかしながら、株式市場並びに新規株式公開マーケットの長期停滞に伴う未公開株式に対する投資家ニーズが減退する中、今後も未公開企業の成長に資する為には、個人投資家への未公開株式の提供といった投資家層の拡大、営業拠点の拡充といった業容拡大が肝要であります。

また、ワールド日栄証券株式会社においては、全国28ヶ店の店舗網、約400名の社員を有するリテールを中心とした証券会社であります。長引く証券不況の中、顧客に対してより充実したサービスを提供するためには、新たな商品の拡充を通じた営業力の拡大、経営基盤の拡充を通じた収益力の強化が必要となっております。

両社はこうした目的を早期に実現するために、両社の経営基盤の統合、事業の多角化を行うことが、お客様、株主の皆様にとって最良の選択であると判断し、合併することで合意いたしました。

ソフトバンク・フロンティア証券株式会社は、現在までにおいて法人顧客にのみ未公開株式を提供して参りましたが、合併後の新会社においては、日本証券業協会が定める「グリーンシート」への新規参入を通じて、ワールド日栄証券株式会社が有する富裕層投資家に対し未公開株式の提供を開始することも検討しております。これは株式市場における個人投資家機運の高まり等により、個人投資家への未公開株式の提供を開始するための機が熟したと判断したものであり、「グリーンシート」の発展並びに未公開株式市場の拡大に積極的に寄与し、未公開企業の成長に資するべく検討しているものであります。

### (2) 合併契約の内容

#### (イ) 合併の方法

ワールド日栄証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社は解散いたします。なお、合併後の商号は、「ワールド日栄フロンティア証券株式会社」とします。

#### (ロ) 合併の期日

平成16年2月2日

#### (ハ) 合併による株式の割当

ソフトバンク・フロンティア証券株式会社の株式1株に対し、ワールド日栄証券株式会社の株式550株を割当交付いたします。

### 3. 株式の分割について

当社は平成15年10月23日開催の取締役会において、株式の分割に関し下記の通り決議いたしました。

(1) 平成16年1月20日付をもって無額面普通株式1株を3株に分割する。

(イ) 分割により増加する株式数

無額面普通株式とし、平成15年11月30日現在（但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年11月28日）の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。

(ロ) 分割方法

平成15年11月30日現在（但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年11月28日）の株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき3株の割合を持って分割する。

(2) 配当起算日

平成15年10月1日

(3) 当社が発行する株式の総数の増加

平成16年1月20日（火）付をもって当社の定款を変更し、発行する株式の総数を 6,120,657株増加し9,142,000株とする。